



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
経営管理本部長

(氏名) 山崎 洋

(TEL) (092) 415-5500

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,607	△8.3	502	△51.2	671	△39.3	598	△28.0
2019年3月期	12,651	14.0	1,029	36.2	1,105	12.7	831	19.4

(注) 包括利益 2020年3月期 200百万円(△69.2%) 2019年3月期 650百万円(△13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	245.97	244.82	6.0	4.1	4.3
2019年3月期	342.80	340.36	8.5	6.8	8.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 39百万円 2019年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,140	9,986	61.8	4,104.36
2019年3月期	16,392	10,022	61.0	4,118.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,970百万円 2019年3月期 9,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,214	△664	△47	2,185
2019年3月期	949	△1,675	△28	1,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	230	27.7	2.4
2020年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	170	28.5	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では通期の業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期第1四半期の連結業績予想(2020年4月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第1四半期	2,500	△11.1	△30	—	10	△95.1	0	0.00

※2021年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、2021年3月期第1四半期の連結業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づき、直近の業績等をふまえて作成しておりますが、新型コロナウイルスの影響等により大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,577,760株	2019年3月期	2,577,760株
② 期末自己株式数	2020年3月期	148,513株	2019年3月期	150,021株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,435,079株	2019年3月期	2,425,228株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,093	△7.4	498	△38.4	907	△19.6	776	△17.7
2019年3月期	11,983	13.7	808	37.0	1,128	39.6	943	62.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	318.77		317.28					
2019年3月期	388.84		386.06					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	15,328		9,252		60.3		3,802.36	
2019年3月期	15,243		8,969		58.7		3,685.06	

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,236百万円 2019年3月期 8,946百万円

2. 2021年3月期第1四半期の個別業績予想（2020年4月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第1四半期	2,200	△18.3	△20	-	20	△95.1	10	△97.0	4.12

※2021年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、2021年3月期第1四半期の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づき、直近の業績等をふまえて作成しておりますが、新型コロナウイルスの影響等により大きく変動する可能性があります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、海外では、米中貿易摩擦長期化の影響により中国経済が減速し、世界的な製造業の不振・貿易縮小等もあり、アメリカ及びヨーロッパ経済も減速傾向が強まりつつあります。

国内経済においても景況感は徐々に悪化し、消費税増税の影響もあり個人消費や企業の設備投資が伸び悩みました。

また、2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的流行に伴う経済活動の停滞により、景気の下振れリスクが高まるなか、今後も予断を許さない状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2018年度に制定した「日本タングステングループ2020中期経営計画」に基づき、衛生・医療、半導体・電子部品、自動車などの5つのターゲット市場に新商品・注力商品を重点的に投入するほか、利益管理の徹底により製品の選択と集中を加速させております。また、主力製品のひとつであるNTダイカッターについては、グローバル展開を進め2019年10月にブラジル子会社の稼働を開始しております。加えて、新商品開発を更に強化するため、人的リソースを開発部門に投入するなど、将来ターゲット市場に投入する新商品の開発・商品化を推進しております。しかしながら、市場環境の悪化や新商品開発の遅れ等により、売上高は前年度8.3%減の116億7百万円となりました。

損益面では、品質改善活動とともにTPS（トヨタ生産方式）活動による生産性向上に取り組みましたが、売上減をカバーするには至らず、営業利益は、前年度比51.2%減の5億2百万円、経常利益は、前年度比39.3%減の6億7千1百万円となりました。また、特別損益に遊休地の売却及び政策投資株式の売却による特別利益を計上しましたが、売上高の減少が響き、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比28.0%減の5億9千8百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■衛生・医療市場

おむつなどの衛生用品製造設備であるNTダイカッターは、生産能力増強やグローバル展開による積極投資を行っておりますが、海外顧客の設備投資抑制等により減収となりました。

■産業機器市場

液晶製造設備用の治工具製品は、主要な需要先である中国市場での液晶関連市場の低迷により減収となりました。

■半導体・電子部品市場

情報関連機器のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板は、データセンター向けの大容量HDDの需要が好調で堅調に推移しました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比10.0%減の65億4千2百万円となり、営業利益は同52.1%減の4億9千8百万円となりました。

【電機部品事業】

■自動車市場

電装部品溶接用の抵抗溶接電極は、需要の増加により堅調に推移しました。一方、EV用接点は、米中貿易摩擦の影響を受け、中国市場で減収となりました。

■衛生・医療市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、カテーテル治療の増加を背景に堅調に推移しました。

■照明・その他市場

照明器具部材のタングステンワイヤー製品は、照明器具のLED化の伸展により減収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比5.3%減の51億3千5百万円となり、営業利益はタングステンワイヤー製品生産工程の一部OEM化に伴い、材料切替に一定の期間を要するため、当連結会計年度において、顧客との長期契約に基づく自社製素材の在庫生産等もあり、同8.1%増の5億8千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億5千2百万円減少し161億4千万円となりました。これは主に現金及び預金と有形固定資産が増加しましたが、売上債権と投資有価証券が減少したことによるものであります。負債は、2億1千5百万円減少し、61億5千4百万円となりました。これは主に短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金と繰延税金負債が減少したことによるものであります。純資産は、3千6百万円減少し、99億8千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により12億1千4百万円の資金を獲得し、投資活動により6億6千4百万円の資金を支出し、財務活動により4千7百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、4億7千1百万円増加し、21億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は12億1千4百万円となり、前年度比2億6千5百万円の収入増となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6億6千4百万円となり、前年度比10億1千万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は4千7百万円となり、前年度比1千9百万円の支出増となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	58.3	60.2	59.2	61.0	61.8
時価ベースの自己資本比率	28.2	29.8	42.0	34.2	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	3.3	1.9	2.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.0	34.3	60.0	51.4	54.0

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、今後の世界経済は先行きが見通せない状況となっております。当社グループが注力市場と位置付けている衛生・医療、半導体・電機部品、自動車等の各市場においても一部の工場において操業を停止する等、経済活動に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

以上により、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、第2四半期（累計）、通期ともに未定とし、直近の第1四半期のみ公表することといたします。なお、第2四半期（累計）、通期の業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

また、第1四半期の業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき、直近の業績等を踏まえて公表しておりますが、今後の経済状況等により大きく変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人材・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めております。また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、業績の状況等を勘案した結果、1株につき30円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき40円）を合わせ、年間配当金は1株につき70円となります。

また、2020年2月12日開催の取締役会において、取得する株式の総数100,000株（上限）取得価額の総額240百万円（上限）とする自己株式の取得を決議し、同年2月13日から3月31日の期間に9,700株を取得価額18百万円で取得いたしました。

この結果、配当性向は28.5%、年間配当金と当事業年度中の自己株式取得を合わせた総還元性向は31.5%となります。

次期の配当につきましては、現時点での通期の業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735	2,202
受取手形及び売掛金	3,196	2,796
電子記録債権	727	352
商品及び製品	234	265
仕掛品	1,375	1,673
原材料及び貯蔵品	617	663
その他	341	295
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	8,227	8,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,450	7,757
減価償却累計額	△4,956	△5,152
建物及び構築物(純額)	2,494	2,604
機械装置及び運搬具	11,342	11,707
減価償却累計額	△9,916	△9,959
機械装置及び運搬具(純額)	1,425	1,748
工具、器具及び備品	1,128	1,151
減価償却累計額	△983	△1,013
工具、器具及び備品(純額)	144	137
土地	289	289
リース資産	122	140
減価償却累計額	△33	△58
リース資産(純額)	89	81
建設仮勘定	78	73
有形固定資産合計	4,522	4,936
無形固定資産	53	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,514	1,085
賃貸不動産	3,235	3,231
減価償却累計額	△1,773	△1,842
賃貸不動産(純額)	1,462	1,389
退職給付に係る資産	518	359
その他	120	87
貸倒引当金	△26	△12
投資その他の資産合計	3,589	2,909
固定資産合計	8,165	7,890
資産合計	16,392	16,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315	1,093
電子記録債務	—	16
短期借入金	2,602	2,830
リース債務	25	28
未払法人税等	203	222
賞与引当金	410	408
役員賞与引当金	38	26
設備関係未払金	438	386
その他	639	653
流動負債合計	5,674	5,667
固定負債		
リース債務	75	63
繰延税金負債	409	209
資産除去債務	24	24
その他	185	188
固定負債合計	695	486
負債合計	6,370	6,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	5,205	5,571
自己株式	△310	△306
株主資本合計	9,633	10,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	129
為替換算調整勘定	12	△39
退職給付に係る調整累計額	△34	△122
その他の包括利益累計額合計	365	△33
新株予約権	23	15
純資産合計	10,022	9,986
負債純資産合計	16,392	16,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,651	11,607
売上原価	9,533	8,933
売上総利益	3,117	2,673
販売費及び一般管理費	2,088	2,171
営業利益	1,029	502
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	33
持分法による投資利益	38	39
不動産賃貸料	242	253
太陽光売電収入	38	38
その他	91	90
営業外収益合計	439	454
営業外費用		
支払利息	19	20
不動産賃貸原価	192	153
太陽光売電原価	25	23
為替差損	9	15
その他	116	72
営業外費用合計	363	286
経常利益	1,105	671
特別利益		
固定資産売却益	—	56
投資有価証券売却益	—	186
特別利益合計	—	243
税金等調整前当期純利益	1,105	914
法人税、住民税及び事業税	308	364
法人税等調整額	△34	△48
法人税等合計	274	315
当期純利益	831	598
親会社株主に帰属する当期純利益	831	598

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	831	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△258
為替換算調整勘定	△27	△91
退職給付に係る調整額	△35	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	39
その他の包括利益合計	△180	△398
包括利益	650	200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650	200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	4,595	△334	8,998
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				△1	△1
ストックオプションの行使			△3	15	11
譲渡制限付株式報酬		0		9	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	609	23	634
当期末残高	2,509	2,229	5,205	△310	9,633

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	501	43	0	546	33	9,578
当期変動額						
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する当期純利益						831
自己株式の取得						△1
ストックオプションの行使						11
譲渡制限付株式報酬						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	△31	△35	△180	△9	△190
当期変動額合計	△113	△31	△35	△180	△9	444
当期末残高	388	12	△34	365	23	10,022

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	5,205	△310	9,633
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			598		598
自己株式の取得				△19	△19
ストックオプションの行使		△0	△1	10	8
譲渡制限付株式報酬		△0		13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	365	4	369
当期末残高	2,509	2,229	5,571	△306	10,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	388	12	△34	365	23	10,022
当期変動額						
剰余金の配当						△231
親会社株主に帰属する当期純利益						598
自己株式の取得						△19
ストックオプションの行使						8
譲渡制限付株式報酬						13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	△51	△87	△398	△8	△406
当期変動額合計	△258	△51	△87	△398	△8	△36
当期末残高	129	△39	△122	△33	15	9,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,105	914
減価償却費	651	775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40	△35
受取利息及び受取配当金	△26	△33
支払利息	19	20
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△548	761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△407	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	179	△201
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△186
固定資産売却損益 (△は益)	—	△56
その他	260	△13
小計	1,171	1,499
利息及び配当金の受取額	99	85
利息の支払額	△18	△22
法人税等の支払額	△303	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△1,001
貸付けによる支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	269
固定資産の売却による収入	—	61
その他	△33	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	322
長期借入金の返済による支出	△287	△90
配当金の支払額	△217	△231
リース債務の返済による支出	△21	△28
自己株式の取得による支出	△1	△19
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△47
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△759	471
現金及び現金同等物の期首残高	2,472	1,713
現金及び現金同等物の期末残高	1,713	2,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、NTダイカッター、磁気ヘッド基板、自動化・省力化機器等を製造販売しております。「電機部品事業」は、電気接点、電極、タングステン線等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,226	5,421	12,647	3	12,651	—	12,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	0	44	11	56	△56	—
計	7,270	5,421	12,692	15	12,708	△56	12,651
セグメント利益 又は損失(△)	1,039	545	1,585	△2	1,583	△553	1,029
セグメント資産	8,311	5,202	13,513	103	13,616	2,775	16,392
その他の項目							
減価償却費	394	150	544	0	544	107	651
持分法適用会社への投 資額	610	—	610	—	610	—	610
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	717	211	929	—	929	12	941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり保険代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△553百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△561百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額2,775百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,467	5,135	11,603	3	11,607	—	11,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	—	74	9	83	△83	—
計	6,542	5,135	11,678	12	11,690	△83	11,607
セグメント利益 又は損失(△)	498	589	1,088	△6	1,082	△579	502
セグメント資産	8,269	5,678	13,948	—	13,948	2,191	16,140
その他の項目							
減価償却費	499	172	672	0	672	103	775
持分法適用会社への投 資額	636	—	636	—	636	—	636
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	816	351	1,167	—	1,167	6	1,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり保険代理業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△579百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△561百万円)であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,191百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,118.69円	4,104.36円
1株当たり当期純利益金額	342.80円	245.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	340.36円	244.82円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	831	598
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	831	598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,425	2,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	17	11
(うち新株予約権数) (千株)	(17)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,022	9,986
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23	15
(うち新株予約権 (百万円))	(23)	(15)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,999	9,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	2,427	2,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。